

[添付資料]

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社83社及び関連会社10社で構成され、その営んでいる主な事業内容は次のとおりです。

(1) 運輸業(32社)

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社、筑豊電気鉄道(株) 1
バス事業	当社、西鉄バス北九州(株) 1、西鉄観光バス(株) 1、亀の井バス(株) 1、九州急行バス(株) 2
タクシー	福岡西鉄タクシー(株) 1、久留米西鉄タクシー(株) 1、北九西鉄タクシー(株) 1
貨物運送業	西鉄運輸(株) 1、西鉄物流(株) 1
航空運送業	西日本空輸(株) 2
バスターミナル業	(株)福岡交通センター 1 その他19社

(2) 流通業(8社)

事業の内容	会社名
ストア業	(株)西鉄ストア 1、(株)スピナ 1、(株)インキューブ西鉄 1、ダイクス西鉄(株) 1
石油製品販売業	西鉄エム・テック(株) 1
フォークリフト販売業	福岡小松フォークリフト(株) 1 その他2社

(3) 不動産業(8社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社、(株)福岡交通センター 1
不動産分譲業	当社、西鉄不動産(株) 1
不動産管理業	西鉄ビルマネージメント(株) 1 その他4社

(4) レジャー・サービス業(37社)

事業の内容	会社名
利用運送事業	当社、NNR・グローバル・ロジスティクス(U.S.A.) 1
ホテル業	(株)西鉄ホテルシステムズ 1、(株)西鉄シティホテル 1、(株)西鉄イン 1
娯楽業	当社、(株)福岡スポーツセンター 1、西鉄興業(株) 1、(株)海の中道海洋生態科学館 1
旅行業	西鉄旅行(株) 1
広告代理店業	(株)西鉄エージェンシー 1、(株)交通広告サービス 1
飲食・喫茶業	(株)西鉄プラザ 1 その他25社

(5) その他の事業(14社)

事業の内容	会社名
整備・解体・修理業	九州メタル産業(株) 1、西鉄エム・テック(株) 1
自動車製造業	西日本車体工業(株) 1
電気工事業	西鉄電設工業(株) 1
建設・土木・設計業	西鉄建設(株) 1、西鉄シー・イー・コンサルタント(株) 1、(株)西鉄土木 1
建設資材製造販売業	西鉄テクノサービス(株) 1
清掃業	(株)西鉄ロードサービス 1 その他5社

(注) 1 連結子会社

2 持分法適用関連会社

上記事業部門ごとの会社数には当社、(株)福岡交通センター、(株)西鉄ステーションサービス及び西鉄エム・テック(株)が重複して表示され、それぞれを1社として取り扱っています。

関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金	主要な事業の 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容
(連結子会社) 株式会社西鉄ホテルシステムズ	福岡市 中央区	百万円 1,200	レジャー・ サービス業	% 100	当社は一部土地、建物を賃貸しています。 役員の兼任等...有
株式会社福岡交通センター	福岡市 博多区	1,000	運輸業及び 不動産業	67.95	当社はバスカードを使用しています。また、当社の乗車 券を受託販売しています。 役員の兼任等...有
筑豊電気鉄道株式会社	福岡県 中間市	490	運 輸 業	100	当社は第三種鉄道事業として鉄道施設を賃貸してい ます。また、一部土地を賃貸及び賃借しています。 役員の兼任等...有
株式会社スピナ	北九州市 八幡東区	480	流 通 業	90.00	当社の乗車券を受託販売しています。 役員の兼任等...有
西鉄バス北九州株式会社	北九州市 小倉北区	450	運 輸 業	100	当社は土地、建物及び一部車両を賃貸しています。 役員の兼任等...有
九州メタル産業株式会社	"	450	その他の事業	91.07	当社は一部土地、建物を賃貸しています。 役員の兼任等...有
西日本車体工業株式会社	"	426	その他の事業	100 (40.48)	当社のバスの製造、修理等を行っています。また、当 社は一部土地、建物を賃貸しています。 役員の兼任等...有
株式会社西鉄ストア	福岡市 中央区	420	流 通 業	100	当社は一部土地、建物を賃貸しています。 役員の兼任等...有
西鉄不動産株式会社	"	312	不 動 産 業	100	当社は一部土地、建物を賃貸及び賃借しています。 役員の兼任等...有
西鉄観光バス株式会社	"	300	運 輸 業	100	当社は一部土地、建物及び車両を賃貸しています。 役員の兼任等...有
株式会社インキューブ西鉄	"	300	流 通 業	100	当社は一部建物を賃貸しています。 役員の兼任等...有
西鉄旅行株式会社	"	200	レジャー・ サービス業	100	当社は一部土地、建物を賃貸しています。 役員の兼任等...有
NNR・グローバル・ロジスティクス (U.K.)	英 国 ミッドルセクス	千ポンド 1,100	レジャー・ サービス業	100	当社と航空貨物の取引を行っています。 役員の兼任等...有
NNR・タクサー	ド イ ツ ハッセン州	千ユーロ 1,533	レジャー・ サービス業	51.00	当社と航空貨物の取引を行っています。 役員の兼任等...有
NNR・グローバル・ロジスティクス (U.S.A.)	米 国 イリノイ州	千アメリカドル 1,100	レジャー・ サービス業	100	当社と航空貨物の取引を行っています。 役員の兼任等...有
その他 69社	-	-	-	-	-

(持分法適用関連会社) 九州急行バス株式会社	福岡市 博多区	90	運 輸 業	20.00	当社は乗車券の販売を受託しています。また、当社の 西鉄天神バスセンターを使用しています。 役員の兼任等...有
その他 8社	-	-	-	-	-

1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
2. 議決権の所有割合欄の()内は間接所有割合で、内数で記載しています。

経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、地域とともに歩み、ともに発展することを基本理念とする「にしてつグループ企業理念」に基づき、鉄道・バスの運輸業を軸に、地域に密着した多様な事業を展開しています。

また、基本理念を実現するための経営上の基本的な方針として、「人を活かす経営」、「お客さまの期待の創造」、「新しい事業価値の創造」、「グループ総合力の発揮」の4つの経営理念を定めています。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重視し、適正な内部留保の確保による財務体質及び経営基盤の強化を図りながら、安定的・継続的な配当を実施することを利益配分についての基本方針としています。

(3) 経営戦略

当社グループでは、平成16年3月に「西鉄グループ中期経営計画（平成16年度～平成18年度）」を策定しています。

この計画は「高品質を提供する西鉄グループ」をグループビジョンとし、高品質で付加価値の高い商品・サービスの提供、経営品質の向上により、売上高・営業利益の拡大とコンプライアンスや環境経営の推進を図り、企業価値の向上を目指すものです。

重点戦略は次のとおりです。

「新規事業の開発」

新規事業開発体制の強化やビジネスプラン提案制度により、新しい事業分野の開拓、既存事業の裾野の拡大に取り組みます。

鉄道・バスの利便性の向上と商業施設との連携を目指したICカードの導入を検討します。

「グループ経営の推進」

天神委員会や西鉄ブランド委員会、西鉄グループ観光委員会の活動を通してグループ横断戦略を強化します。

事業分野ごとのグループ連携、管理機能の整理再編によるグループ本部機能の強化を図ります。

「環境経営の推進」

「にしてつグループ環境方針」に基づき、法令遵守・規制対応にとどまらず、積極的に環境負荷低減に努めます。

「環境にやさしい公共交通機関」鉄道・バスをアピールし、地域社会の理解を深めます。

「新しい交通基盤の活用」

福岡市営地下鉄七隈線や福岡都市高速道路5号線等新しい交通基盤の整備に対応し、交通結節の強化やバス路線網の再編を進めます。

交通と商業の連携を図り、新しい交通基盤整備による天神地区の集客力の拡大をグループの収益拡大に繋げます。

(4) 目標とする経営指標

上記中期経営計画において設定した数値目標は次のとおりです。

	平成19年3月期計画	(参考)平成18年3月期
営業利益	180億円	173億円
ROA（総資産営業利益率）	4.5%	4.4%
ROE（株主資本当期純利益率）	9.0%	8.9%
有利子負債/EBITDA倍率 （償却前営業利益に対する有利子負債の倍率）	5倍以下	4.7倍

株主資本及び総資産から、その他有価証券の時価評価による影響額を除いて算出しています。
また、総資産から鉄道の受託工事前受金相当額を除いて算出しています。

(5) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、原油価格の高騰が様々な事業に影響を及ぼすほか、少子高齢化の進展や各事業における競争の激化等、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループでは、新規事業の開発やＩＣカード導入に向けた準備を進めるなど、収益力の強化を図ってまいります。また、天神地区をはじめとした地域の活性化や魅力向上に向けた活動において、積極的な役割を果たしてまいります。さらに、当社グループの全ての事業において基礎となる安全の確保や、内部統制システムの整備、環境経営の推進等、ＣＳＲ経営の確立に向けて取り組んでまいります。事業施設における耐震強化につきましても引き続き進めてまいります。

平成 18 年度は第 10 次中期経営計画の最終年度にあたります。本計画の達成に向け、業績の向上及び競争力の強化に努めてまいります。

また、当社では、本年 6 月末から執行役員制度を導入いたしました。本制度により、経営効率の向上を図るとともに、業務執行体制並びにコーポレートガバナンスのさらなる強化に努めてまいります。

本年 8 月、当社鉄道の花畑乗務所において、出勤時のアルコール検知に関する不祥事が発生し、お客さまや関係の皆さまに多大なご迷惑とご心配をおかけいたしました。

当社グループでは今回の不祥事を厳粛に受け止め、全ての事業において今まで以上に安全性向上に取り組んでまいります。

事業別の施策は以下のとおりです。

運輸業

鉄道事業では、保安施設の改善や社内の安全管理体制の見直しを進めるとともに、駅施設の利便性向上等、利用しやすく快適な交通機関を目指してまいります。

なお、宮地岳線は厳しい経営状況が続いており、特に西鉄新宮～津屋崎間につきましては今後も収支の改善が見込めないことから、国土交通省に同区間の事業廃止の届出を行いました。平成 19 年 3 月 31 日限りで廃止する予定です。

バス事業では、各種フリー定期券等の販売促進に努めるほか、九州各県のバス事業者とも連携し「SUNQバス全九州」の発売強化を図るなど、バスネットワークを活用した利用促進に努めてまいります。また、「デジタルタコグラフ」装着車両の拡大を進めるとともに、安全性の向上を図ってまいります。さらに、「デジタル方向幕」の導入を推進し車両運用の効率化を図るほか、環境負荷低減車両への代替促進や、バス営業所における「グリーン経営認証」取得の拡大等、環境に配慮した取り組みを進めてまいります。

流通業

ストア業では、「にしてつストア」、「スピナマート」において、新規出店や既存店舗のリニューアル等を進めるとともに、連携を深めるなど収益力の強化に努めてまいります。

不動産業

不動産賃貸業では、商業施設等と賃貸マンションが一体となった複合型ビルの開発に取り組むほか、既存施設のリニューアルを行うなど、施設の魅力向上を図ってまいります。

不動産分譲業では、福岡都市圏を中心にマンションや戸建住宅の開発に取り組むとともに、販売力の強化を図ってまいります。

レジャー・サービス業

利用運送事業（航空貨物事業）では、ロジスティクスセンター等を活用した物流業務の受注拡大に努めてまいります。また、アジアにおける営業拠点の拡充により収益力強化を図るほか、海運取扱貨物の増大に努めてまいります。

ホテル業では、「西鉄イン高知」の開業準備を進めるとともに、既存ビジネスホテルの増築を行い、競争力および収益力の強化を図ってまいります。

その他の事業

各事業におきまして、営業活動の強化と業務の効率化を図ってまいります。

(6) 親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

(単位 百万円)

	当中間期	前中間期	増減額	増減率
営業収益	172,747	154,412	18,334	11.9%
営業利益	9,554	8,104	1,449	17.9%
経常利益	8,926	7,403	1,523	20.6%
中間純利益	4,394	3,668	725	19.8%

(単位 百万円)

	営業収益			営業利益		
	当中間期	前中間期	増減率	当中間期	前中間期	増減率
運輸業	50,266	49,917	0.7%	2,255	2,586	12.8%
流通業	47,583	37,655	26.4%	1,221	704	73.4%
不動産業	20,691	18,984	9.0%	4,376	3,616	21.0%
レジャー・サービス業	53,391	45,413	17.6%	930	528	76.0%
その他の事業	21,102	23,199	9.0%	596	770	22.5%
計	193,035	175,171	10.2%	9,379	8,206	14.3%
消去	20,288	20,759	-	174	102	-
連結	172,747	154,412	11.9%	9,554	8,104	17.9%

当中間期の営業収益は、前期末に㈱スピナを新たに連結したことや、利用運送事業（航空貨物事業）の取扱高が増加したこと等により、1,727億4千7百万円と前年同期に比較し183億3千4百万円（11.9%増）の増収となりました。

営業利益は運輸業で軽油価格の上昇による燃料費の増加がありましたが、流通業、不動産業、レジャー・サービス業が好調に推移したこと等により、95億5千4百万円と前年同期に比較し14億4千9百万円（17.9%増）の増益、経常利益は89億2千6百万円と前年同期に比較し15億2千3百万円（20.6%増）の増益、中間純利益は43億9千4百万円と前年同期に比較し7億2千5百万円（19.8%増）の増益となりました。

なお、中間配当金につきましては、1株当たり3円といたします。

各事業の概要は次のとおりです。

運 輸 業

バス事業で乗合バスの旅客人員が前年同期と比較し 2.8%増となったことや貨物運送業が好調に推移したこと等により、営業収益は 502 億 6 千 6 百万円と前年同期に比較し 3 億 4 千 9 百万円(0.7%増)の増収となりました。営業利益は軽油価格の上昇等により、22 億 5 千 5 百万円と前年同期に比較し 3 億 3 千 1 百万円(12.8%減)の減益となりました。

(業種別営業収益)		(単位 百万円)		
	当中間期	前中間期	増減率	
鉄 道 事 業	13,013	13,040	0.2%	
バ ス 事 業	33,994	33,987	0.0%	
タ ク シ ー 業	2,806	2,813	0.2%	
貨 物 運 送 業	5,424	5,078	6.8%	
そ の 他	274	280	2.0%	
消 去	5,246	5,282		
計	50,266	49,917	0.7%	

流 通 業

ストア業で前期末に㈱スピナを新たに連結したことや㈱西鉄ストアの新規店舗の影響等により、営業収益は 475 億 8 千 3 百万円と前年同期に比較し 99 億 2 千 7 百万円(26.4%増)の増収、営業利益は 12 億 2 千 1 百万円と前年同期に比較し 5 億 1 千 6 百万円(73.4%増)の増益となりました。

(業種別営業収益)		(単位 百万円)		
	当中間期	前中間期	増減率	
ス ト ア 業	39,408	28,706	37.3%	
そ の 他	8,272	9,001	8.1%	
消 去	97	51		
計	47,583	37,655	26.4%	

不 動 産 業

賃貸業で新規物件の開業、分譲業で販売戸数の増加等により、営業収益は 206 億 9 千 1 百万円と前年同期に比較し 17 億 7 百万円(9.0%増)の増収、営業利益は 43 億 7 千 6 百万円と前年同期に比較し 7 億 5 千 9 百万円(21.0%増)の増益となりました。

(業種別営業収益)		(単位 百万円)		
	当中間期	前中間期	増減率	
不 動 産 賃 貸 業	10,882	10,157	7.1%	
不 動 産 分 譲 業	7,845	6,944	13.0%	
不 動 産 管 理 業	2,618	2,493	5.0%	
消 去	654	610		
計	20,691	18,984	9.0%	

レジャー・サービス業

利用運送事業(航空貨物事業)で取扱高の増加、ホテル業でビジネスホテルの新規開業等により、営業収益は533億9千1百万円と前年同期に比較し79億7千7百万円(17.6%増)の増収、営業利益は9億3千万円と前年同期に比較し4億1百万円(76.0%増)の増益となりました。

(業種別営業収益) (単位 百万円)

	当中間期	前中間期	増減率
利用運送事業	35,745	29,053	23.0%
ホテル業	7,937	6,747	17.6%
娯楽業	2,501	2,487	0.6%
旅行業	3,535	3,354	5.4%
広告代理店業	4,504	4,302	4.7%
飲食・喫茶業	2,121	2,078	2.1%
その他	1,952	1,329	46.9%
消去	4,907	3,939	
計	53,391	45,413	17.6%

その他の事業

自動車製造業でバス車両の受注台数が減少したことや、建設・土木・設計業において大型物件の竣工の減少等により、営業収益は211億2百万円と前年同期に比較し20億9千7百万円(9.0%減)の減収、営業利益は5億9千6百万円と前年同期に比較し1億7千3百万円(22.5%減)の減益となりました。

(業種別営業収益) (単位 百万円)

	当中間期	前中間期	増減率
整備・解体・修理業	5,614	5,229	7.4%
自動車製造業	5,492	6,822	19.5%
電気工事業	2,179	1,988	9.6%
建設・土木・設計業	3,312	4,885	32.2%
建設資材製造販売業	3,593	2,990	20.2%
その他	1,830	2,590	29.3%
消去	920	1,307	
計	21,102	23,199	9.0%

通期の見通し

平成 19 年 3 月期の業績予想につきましては、営業収益 3,518 億円（前期比 9.8%増）、営業利益 185 億円（前期比 7.0%増）、経常利益 168 億円（前期比 7.8%増）、当期純利益 75 億円（前期比 5.3%減）を見込んでいます。

営業収益、営業利益、経常利益につきましては、中間期の状況からみて増収増益を見込んでいます。

当期純利益につきましては、来年 3 月末の鉄道宮地岳線の一部廃止に伴う、固定資産除却損等の特別損失の発生を見込みましたので、減益を予想しております。

なお、配当金につきましては、1 株当たり年 6 円とさせていただきます。

（単位 億円）

	当期予想	前 期	増減率
営 業 収 益	3,518	3,204	9.8%
営 業 利 益	185	173	7.0%
経 常 利 益	168	156	7.8%
当 期 純 利 益	75	79	5.3%

（単位 億円）

	営 業 収 益			営 業 利 益		
	当期予想	前 期	増減率	当期予想	前 期	増減率
運 輸 業	999	999	0.0%	40	49	18.7%
流 通 業	952	744	28.0%	21	15	35.8%
不 動 産 業	452	448	1.0%	85	76	11.2%
レジャー・サービス業	1,093	915	19.5%	23	12	94.2%
その他の事業	507	571	11.2%	17	23	26.7%
計	4,003	3,676	8.9%	185	175	5.6%
消 去	485	472		0	2	
連 結	3,518	3,204	9.8%	185	173	7.0%

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況については次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の増加等により、161億6百万円となり、前年同期に比べ18億2千6百万円増加しました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が95億9千4百万円、受託工事金等の受入が21億3千8百万円などで、80億7千3百万円の支出となり前年同期に比べ1億4千8百万円の支出減となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純増が37億7千万円、社債の純減が70億円、配当金の支払等で45億2千6百万円の支出となり、前年同期に比べ8千1百万円の支出減となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末に比べ35億2千万円増加し301億3千2百万円となりました。

また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期	18年9月 中間期
自己資本比率 (%)	20.3	22.1	24.1	25.5	26.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.8	31.5	33.9	40.8	41.8
債務償還年数 (年)	6.5	5.8	6.7	4.8	-
債務償還年数(EBITDA [△] -入) (年)	5.8	5.4	5.2	4.7	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.3	8.7	7.4	11.9	11.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(EBITDA [△] -入) (倍)	8.3	9.3	9.7	12.3	13.6

(注)自己資本比率：(純資産 - 少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

債務償還年数(EBITDA[△]-入)：有利子負債 / (営業利益 + 減価償却費)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

インタレスト・カバレッジ・レシオ(EBITDA[△]-入)：(営業利益 + 減価償却費) / 利息の支払額

各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっています。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている借入金及び社債を対象としています。

債務償還年数は、中間期には記載していません。

中 間 連 結 貸 借 対 照 表

科 目	当 中 間 期 末 (平成18年9月30日現在)		前 期 末 (平成18年3月31日現在)		増 減 金 額	前 中 間 期 末 (平成17年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 資 産	98,083	23.4	101,351	23.3	3,268	102,134	25.0
現 金 及 び 預 金	30,387		26,967		3,419	28,748	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	31,161		37,729		6,568	29,507	
有 価 証 券	5		3		2	3	
た な 卸 資 産	29,115		28,988		126	35,291	
繰 延 税 金 資 産	4,059		3,890		168	3,810	
そ の 他 の 流 動 資 産	3,543		3,983		440	4,995	
貸 倒 引 当 金	187		211		23	221	
固 定 資 産	320,403	76.6	333,543	76.7	13,140	305,902	75.0
有 形 固 定 資 産	259,693		268,645		8,951	252,384	
建 物 及 び 構 築 物	165,945		168,430		2,484	159,470	
機 械 装 置 及 び 車 両 運 搬 具	22,120		21,570		549	21,818	
土 地	62,250		61,967		282	52,576	
建 設 仮 勘 定	3,833		10,903		7,069	13,278	
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	5,543		5,773		229	5,239	
無 形 固 定 資 産	5,671		5,906		235	4,404	
無 形 固 定 資 産	4,706		4,834		128	4,404	
連 結 調 整 勘 定	-		1,071		1,071	-	
の れ ん	964		-		964	-	
投 資 そ の 他 の 資 産	55,038		58,991		3,953	49,113	
投 資 有 価 証 券	43,771		47,735		3,964	38,425	
繰 延 税 金 資 産	6,025		5,825		200	5,018	
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	5,718		5,925		207	6,130	
貸 倒 引 当 金	477		495		17	459	
資 産 合 計	418,486	100.0	434,894	100.0	16,408	408,036	100.0

科 目	当 中 間 期 末 (平成18年9月30日現在)		前 期 末 (平成18年3月31日現在)		増 減 金 額	前 中 間 期 末 (平成17年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 負 債	116,701	27.9	133,186	30.6	16,485	133,901	32.8
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	33,772		40,607		6,834	34,485	
短 期 借 入 金	42,716		43,571		854	40,915	
1 年 以 内 償 還 社 債	10,000		15,000		5,000	25,000	
未 払 消 費 税 等	981		1,484		502	1,245	
未 払 法 人 税 等	3,293		3,866		573	3,197	
前 受 金	5,127		10,144		5,016	10,064	
賞 与 引 当 金	5,455		4,353		1,102	4,944	
そ の 他 の 流 動 負 債	15,354		14,159		1,195	14,049	
固 定 負 債	188,747	45.1	188,671	43.4	76	169,528	41.6
社 債	33,000		35,000		2,000	25,000	
長 期 借 入 金	77,011		72,385		4,625	68,597	
繰 延 税 金 負 債	6,015		7,768		1,753	4,380	
退 職 給 付 引 当 金	18,891		19,431		540	18,534	
預 り 保 証 金	52,459		52,719		260	51,798	
そ の 他 の 固 定 負 債	1,370		1,364		5	1,217	
負 債 合 計	305,449	73.0	321,858	74.0	16,408	303,430	74.4
(少 数 株 主 持 分)							
少 数 株 主 持 分	-	-	2,030	0.5	-	1,738	0.4
(資 本 の 部)							
資 本 金	-	-	26,157	6.0	-	26,157	6.4
資 本 剰 余 金	-	-	12,917	3.0	-	12,916	3.2
利 益 剰 余 金	-	-	52,608	12.1	-	49,347	12.1
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	19,442	4.5	-	14,718	3.6
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	170	0.0	-	11	0.0
自 己 株 式	-	-	290	0.1	-	259	0.1
資 本 合 計	-	-	111,006	25.5	-	102,868	25.2
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	-	-	434,894	100.0	-	408,036	100.0
(純 資 産 の 部)							
株 主 資 本	94,500	22.6	-	-	-	-	-
資 本 金	26,157	6.3	-	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	12,917	3.1	-	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	55,743	13.3	-	-	-	-	-
自 己 株 式	318	0.1	-	-	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	16,423	3.9	-	-	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	16,296	3.9	-	-	-	-	-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	3	0.0	-	-	-	-	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	123	0.0	-	-	-	-	-
少 数 株 主 持 分	2,112	0.5	-	-	-	-	-
少 数 株 主 持 分	2,112	0.5	-	-	-	-	-
純 資 産 合 計	113,036	27.0	-	-	-	-	-
負 債 、 純 資 産 合 計	418,486	100.0	-	-	-	-	-

中間連結損益計算書

科 目	当 中 間 期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前 中 間 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		増 減		前 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	率	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
営業収益	172,747	100.0	154,412	100.0	18,334	11.9	320,388	100.0
営業費	163,192	94.5	146,307	94.8	16,885	11.5	303,101	94.6
運輸業等営業費 及び売上原価	152,010		135,218		16,792		280,898	
販売費及び一般管理費	11,181		11,089		92		22,203	
営業利益	9,554	5.5	8,104	5.2	1,449	17.9	17,287	5.4
営業外収益	1,070	0.6	892	0.6	177	19.9	1,693	0.5
営業外費用	1,697	0.9	1,593	1.0	103	6.5	3,397	1.0
経常利益	8,926	5.2	7,403	4.8	1,523	20.6	15,582	4.9
特別利益	6,379	3.7	47	0.0	6,332	-	3,178	1.0
固定資産売却益	67		41		25		715	
受託工事金受入額	6,312		3		6,308		1,931	
その他の特別利益	-		1		1		531	
特別損失	7,062	4.1	760	0.5	6,301	-	4,761	1.5
固定資産圧縮額	6,236		4		6,231		2,587	
固定資産除却損	297		55		242		780	
地震災害損失	-		437		437		587	
減損損失	344		75		268		75	
その他の特別損失	184		188		3		730	
税金等調整前中間(当期)純利益	8,243	4.8	6,689	4.3	1,554	23.2	13,999	4.4
法人税、住民税及び事業税	3,690	2.2	3,401	2.2	289	8.5	6,542	2.0
法人税等調整額	8	0.0	489	0.3	498	-	658	0.2
少数株主利益	150	0.1	109	0.0	41	37.6	194	0.1
中間(当期)純利益	4,394	2.5	3,668	2.4	725	19.8	7,919	2.5

中間連結株主資本等変動計算書

当中間期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等				少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	26,157	12,917	52,608	290	91,392	19,442	-	170	19,613	2,030	113,036
中間期中の変動額											
剰余金の配当(注)			1,187		1,187						1,187
役員賞与金(注)			71		71						71
中間純利益			4,394		4,394						4,394
自己株式の取得				30	30						30
自己株式の処分		0		2	3						3
持分法適用会社 から連結子会社 への移行による 増加高			18		18						18
持分法適用会社 から連結子会社 への移行による 減少高			18		18						18
株主資本以外の 項目の中間期中の 変動額(純額)						3,145	3	47	3,189	81	3,108
中間期中の変動額 合計(百万円)		0	3,135	27	3,108	3,145	3	47	3,189	81	0
平成18年9月30日残高 (百万円)	26,157	12,917	55,743	318	94,500	16,296	3	123	16,423	2,112	113,036

(注) 定時株主総会における利益処分項目です。

中間連結剰余金計算書

科 目	前 中 間 期 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成17年 9月30日)	前 期 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成18年 3月31日)
	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)	百万円	百万円
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	12,915	12,915
資 本 剰 余 金 増 加 高	0	1
自 己 株 式 処 分 差 益	0	1
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	12,916	12,917
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	46,758	46,758
利 益 剰 余 金 増 加 高	3,668	7,919
中 間 (当 期) 純 利 益	3,668	7,919
利 益 剰 余 金 減 少 高	1,079	2,069
配 当 金	990	1,980
役 員 賞 与	70	70
持 分 法 適 用 会 社 減 少 に 伴 う 剰 余 金 減 少 高	18	18
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	49,347	52,608

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	(自 平成18年 4月 1日) (至 平成18年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日) (至 平成17年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日) (至 平成18年 3月31日)
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	8,243	6,689	13,999
減価償却費	8,930	8,638	18,191
減損損失	344	75	75
固定資産除却損	341	330	1,103
固定資産圧縮額	6,236	4	2,587
受託工事金等受入額	6,312	4	2,076
固定資産売却益	67	41	715
賞与引当金の増減額	1,102	616	240
退職給付引当金の減少額	540	243	546
受取利息及び受取配当金	460	381	537
支払利息	1,463	1,472	2,857
投資有価証券売却益	-	0	133
売上債権の増減額	4,699	2,364	2,914
たな卸資産の増減額	283	1,507	5,244
その他の資産の増減額	482	1,276	312
仕入債務の増減額	3,903	2,767	762
未払消費税等の増減額	502	1,696	1,880
その他の負債の増加額	1,467	1,918	1,662
その他の	18	153	128
小計	21,258	17,430	41,385
利息及び配当金の受取額	472	395	554
利息の支払額	1,356	1,474	2,882
法人税等の支払額	4,268	2,071	4,750
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,106	14,280	34,307
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入	-	4	4
固定資産の取得による支出	9,594	12,905	31,858
固定資産の売却による収入	421	909	1,115
投資有価証券の取得による支出	1,361	278	1,472
投資有価証券の売却による収入	-	1	230
新規連結子会社の取得による支出	-	-	1,282
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	31	-	-
受託工事金等の受入	2,138	3,752	4,623
その他の	290	293	195
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,073	8,222	28,442
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(純額)	935	217	189
長期借入による収入	11,790	2,370	8,345
長期借入金の返済による支出	7,084	6,115	12,769
社債の発行による収入	8,000	-	10,000
社債の償還による支出	15,000	-	10,000
配当金の支払額	1,187	990	1,980
その他の	108	90	127
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,526	4,608	6,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	6	140
現金及び現金同等物の増減額	3,520	1,442	336
現金及び現金同等物の期首残高	26,612	26,948	26,948
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	30,132	28,391	26,612

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は株式会社西鉄ストア、西鉄エム・テック株式会社等 84 社です。

新 規 NNR・グローバル・ロジスティクス(TAIWAN)

除 外 株式会社電子機器サービス西鉄
西鉄天神ソラリア株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

九州急行バス株式会社等 9 社の投資について持分法を適用しています。

除 外 NNR・グローバル・ロジスティクス(TAIWAN)

関連会社の株式会社千代文化スポーツセンターについては、中間純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額が中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、この会社についての投資は持分法を適用せず原価法により評価しています。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる子会社は次のとおりです。

NNR・グローバル・ロジスティクス(H.K.) (中間決算日 6月30日)

NNR・グローバル・ロジスティクス(U.K.) (中間決算日 6月30日)

NNR・ダクサー (中間決算日 6月30日)

NNR・グローバル・ロジスティクス(U.S.A.) (中間決算日 6月30日)

NNR・グローバル・カーゴ・サービスズ(北京) (中間決算日 6月30日)

NNR Prima(Indonesia) (中間決算日 6月30日)

NNR・グローバル・カーゴ・サービスズ(広州) (中間決算日 6月30日)

NNR・グローバル・ロジスティクス(S) (中間決算日 6月30日)

NNR物流(上海) (中間決算日 6月30日)

株式会社西鉄土木 (中間決算日 6月30日)

NNR・グローバル・ロジスティクス(タイランド) (中間決算日 6月30日)

西鉄シー・イー・コンサルタント株式会社 (中間決算日 6月30日)

NNR・グローバル・ロジスティクス(TAIWAN) (中間決算日 6月30日)

NNR・ダクサー ハンガリー (中間決算日 6月30日)

西鉄物流株式会社 (中間決算日 6月30日)

株式会社西鉄ストア (中間決算日 8月31日)

株式会社インキュブ西鉄 (中間決算日 8月31日)

(2) 上記会社については、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

販 売 土 地 建 物 個別法による原価法

その他のたな卸資産 主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、当社及び連結子会社のうち 55 社については定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用し、その他の連結子会社については定額法を採用しています。

鉄道事業固定資産のうち、取替資産については、取替法を採用し、取得価額の 50%に達するまで定率法による減価償却を行っています。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 及 び 構 築 物 10 年~50 年

機 械 装 置 及 び 車 両 運 搬 具 5 年~20 年

無形固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年~10年)による定額法により費用を減額処理しています。

数理計算上の差異は、各年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年~10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、存外子会社等の中間決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。

ヘッジ手段、ヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引等

ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨予定取引

ヘッジ方針

通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引等を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行っていません。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約締結時にリスク管理方針に従って、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、有効性の判定は省略しています。

(7) 工事負担金等の会計処理

当社及び一部の連結子会社は、国又は地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けています。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。

なお、中間連結損益計算書においては、受託工事金受入額及び負担金等受入額として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮額として特別損失に計上しています。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資です。

会計処理の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当中間期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ61百万円減少しています。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、110,921百万円です。

なお、当中間期における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。

(航空貨物事業における会計処理)

従来、直送貨物輸送は、航空会社の貨物代理店として航空運送状を発行することにより、所定の手数料を収受する取引であったため、手数料相当分を営業収益に計上していました。しかし、現在では、貨物代理店は、航空会社との間で決定した航空運賃に基づいて、荷主との間で貨物輸送代を決定する取引形態になっています。

このような取引実態を反映すべく、当中間期より荷主からの収受額を営業収益、航空会社への支払額を売上原価に計上する方法に変更しました。

これにより従来の方法によった場合と比較して、営業収益、運輸業等営業費及び売上原価は、それぞれ741百万円増加しています。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響はありません。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当 中 間 期 末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)	前 期 末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	前 中 間 期 末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 305,286 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 300,957 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 289,765 百万円
2.担保資産 担保に供している資産 116,759 百万円 上記に対する債務 49,925 百万円	2.担保資産 担保に供している資産 117,122 百万円 上記に対する債務 51,822 百万円	2.担保資産 担保に供している資産 111,509 百万円 上記に対する債務 44,771 百万円
3.保証債務残高(保証予約等を含む) 2,553 百万円	3.保証債務残高(保証予約等を含む) 2,725 百万円	3.保証債務残高(保証予約等を含む) 2,936 百万円
4.手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 93 百万円	4.手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 139 百万円 受取手形裏書譲渡高 530 百万円	4.手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 0 百万円
5.中間期末日満期手形の処理 当中間期の末日は金融機関の休日でしたが、中間期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しており、その金額は次のとおりです。 受取手形 132 百万円 支払手形 677 百万円		

(中間連結損益計算書関係)

当 中 間 期 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)				前 中 間 期 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)				前 期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)			
<p>1.減損損失</p> <p>当社グループは、管理会計上の事業毎、施設・店舗毎、遊休資産については主として個別物件毎に資産のグループ化を行っています。</p> <p>営業損失を継続して計上し今後も収益性の回復が見込まれない以下の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物等 344 百万円)として特別損失に計上しています。</p> <p>なお、賃貸施設及び店舗の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7%で割り引いて算定しています。</p>				<p>1.減損損失</p> <p>当社グループは、管理会計上の事業毎、施設・店舗毎、遊休資産については主として個別物件毎に資産のグループ化を行っています。</p> <p>長引く不況により収益が著しく低下した以下の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物等 75 百万円)として特別損失に計上しています。</p> <p>なお、店舗の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しています。</p>				<p>1.減損損失</p> <p>当社グループは、管理会計上の事業毎、施設・店舗毎、遊休資産については主として個別物件毎に資産のグループ化を行っています。</p> <p>長引く不況により収益が著しく低下した以下の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物等 75 百万円)として特別損失に計上しています。</p> <p>なお、店舗の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しています。</p>			
(単位 百万円)				(単位 百万円)				(単位 百万円)			
用途	種類	場所	減損損失	用途	種類	場所	減損損失	用途	種類	場所	減損損失
賃貸施設	建物等	福岡県	207	店舗	建物等	福岡県	75	店舗	建物等	福岡県	75
店舗	建物等	福岡県	136								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当 中 間 期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式に関する事項 (単位 千株)

	前期末	増加	減少	当中間期末
普通株式	396,800	-	-	396,800

2. 自己株式に関する事項 (単位 千株)

	前期末	増加	減少	当中間期末
普通株式(注)	892	70	7	955

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加 70 千株は、単元未満株式の買取請求による増加です。

2. 普通株式の自己株式の減少 7 千株は、単元未満株式の買増請求による減少です。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	1,187	3.00	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 11 月 9 日 取締役会	普通 株式	利益 剰余金	1,187	3.00	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 1 日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当 中 間 期 (自 平成 18 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 9 月 30 日)	前 中 間 期 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 9 月 30 日)	前 期 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 3 月 31 日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定 30,387	現金及び預金勘定 28,748	現金及び預金勘定 26,967
有価証券勘定 5	有価証券勘定 3	有価証券勘定 3
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 254	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 357	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 354
償還期限が 3 ヶ月を超える債券等 5	償還期限が 3 ヶ月を超える債券等 3	償還期限が 3 ヶ月を超える債券等 3
現金及び現金同等物 30,132	現金及び現金同等物 28,391	現金及び現金同等物 26,612

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

(有価証券関係)

(当 中 間 期)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成 18 年 9 月 30 日現在) (単位 百万円)

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	8,864	36,281	27,416
債 券	7	7	0
その他	10	15	4
合 計	8,882	36,304	27,422

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成 18 年 9 月 30 日現在)

- (1) 満期保有目的の債券 14 百万円
(2) その他有価証券 7,457 百万円(関連会社株式 1,161 百万円含む)

(前 中 間 期)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成 17 年 9 月 30 日現在) (単位 百万円)

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	6,665	31,392	24,726

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成 17 年 9 月 30 日現在)

- (1) 満期保有目的の債券 14 百万円
(2) その他有価証券 5,978 百万円

(前 期)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成 18 年 3 月 31 日現在) (単位 百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	7,758	40,454	32,695
債 券	7	7	0
その他	10	16	5
合 計	7,777	40,478	32,701

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成 18 年 3 月 31 日現在)

- (1) 満期保有目的の債券 14 百万円
(2) その他有価証券 7,245 百万円(関連会社株式 1,203 百万円含む)

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当 中 間 期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業収益	47,643	43,078	17,780	51,195	13,049	172,747	-	172,747
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,623	4,505	2,911	2,195	8,052	20,288	(20,288)	-
計	50,266	47,583	20,691	53,391	21,102	193,035	(20,288)	172,747
営業費	48,011	46,361	16,315	52,460	20,505	183,655	(20,462)	163,192
営業利益	2,255	1,221	4,376	930	596	9,379	174	9,554

前 中 間 期 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業収益	47,444	32,929	16,147	43,270	14,619	154,412	-	154,412
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,472	4,726	2,837	2,142	8,580	20,759	(20,759)	-
計	49,917	37,655	18,984	45,413	23,199	175,171	(20,759)	154,412
営業費	47,330	36,951	15,367	44,885	22,429	166,964	(20,656)	146,307
営業利益	2,586	704	3,616	528	770	8,206	(102)	8,104

前 期 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業収益	94,855	65,472	39,008	87,294	33,757	320,388	-	320,388
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	5,014	8,889	5,763	4,194	23,365	47,226	(47,226)	-
計	99,870	74,361	44,771	91,489	57,122	367,614	(47,226)	320,388
営業費	95,010	72,851	37,125	90,304	54,804	350,096	(46,995)	303,101
営業利益	4,859	1,509	7,645	1,184	2,318	17,518	(231)	17,287

(注)1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しています。

2. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業 鉄道事業、バス事業等を行っています。
 流通業 ストア業、石油製品販売業、フォークリフト販売業等を行っています。
 不動産業 不動産賃貸業、不動産分譲業、不動産管理業を行っています。
 レジャー・サービス業 利用運送事業、ホテル業、広告代理店業等を行っています。
 その他の事業 整備・解体・修理業、自動車製造業、電気工業等を行っています。

3. 当中間期、前中間期及び前期における営業費は、全額各セグメントに配賦しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間期、前中間期及び前期において、全セグメントの営業収益の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

3. 海外売上高

当中間期、前中間期及び前期において、海外売上高は、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しています。